

令和3年6月28日（月）中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会
議題（1）及び議題（2）についての意見

京都大学大学院教育学研究科准教授 石井英真

課題（1）について

GIGA スクール構想は ICT 活用の問題で完結するものではなく、それを窓に、学校のそもそものガバナンスのあり方、あるいは教師の仕事のあり方を問い直すものだと考えます。一人一台端末活用を推進する上では、現場が失敗をおそれずに挑戦・試行錯誤することを励ますこと、現場の自由な挑戦から行政が学ぶこと（委ね放流するマネジメント）が重要であり、たとえば、八戸市教育委員会の取り組みからは現場に対する「安心」の保障の重要性が、新潟市立上所小学校・新潟市教育委員会の取り組みからは、根幹をシンプルに伝え（方向をそろえる）、情報提供等により自走を支援していくこと（足場かけ）の重要性が示唆されます。

後述の授業時数特例校制度にしても、ICT 活用にしても、この間の改革の根っこにある、量から質の追求（well-being につながる学びの保障）へ、平等から公正への重点移行という基本的な政策理念を軸にそのあり方が構想・検証・調整される必要があると考えます。たとえば、「society5.0 に向けた人材育成」（平成30年）では、「勉強」の時代、「学習」の時代、「学び」の時代という学校像の転換が示され、「主体的・対話的で深い学び」は、「勉強」の時代を超えて「学習」の時代に導くもの、ICT 活用や「個別最適な学び」の追求は「学び」の時代に対応するとされています。それをふまえるなら、ICT 活用が、「勉強」の時代に逆戻りということではなく、学びの質の追求につながっているかどうかを見極める必要があります。

ICT 活用については、まずは慣れること、使うこと自体が目的になるフェーズだとは思いますが、一方で、教育委員会や各学校の担当者等が、「そこに学びがあるか」を捉えてモニターする目を持つことが重要だと思います。特に最初のうちは、見た目の派手さや目新しさや活発さがあるだけに、学びの見取りや支援がおろそかになってしまっているかもしれませんし、逆に、一人で静かに画面に向かっている姿を表面的に理解して、そこで成立しているオンラインのつながりやアクティブな思考を正當に価値づけられていないかもしれません。情報を集めただけの子どもに、「調べ学習になるにはどうしたらいい？（それは集め学習だよ）」と問いかけたり、さらには、「探究学習になるためには？」と促したりといった具合に、学びの伴走者には、データ、そして生身の子どもをしっかりと見て、学びを見取り、見守る目が重要となります。ICT がとけ込んだ教室におけるある意味での学びの見えにくさを生かして、表面的な活動ではなく内的な学びに目を向けられるようにすることを校内研修等で意識することも考えられます。

課題（2）について

先述のように、学びの質の追求へという政策理念に沿う形で考えるなら、教科書をこなす感覚の網羅主義を超えて、教科学習等で内容を重点化し、限られた時間の中で、かけるべきところに時間をかけて深く学ぶこと（less is more）の実現に力点を置くことが重要だと考えます。コロナ禍の休校明けに、教科のカリキュラムを重点化・構造化したり、内容を関連付けたりして学びを保障す

るというよりも、授業時数回復に終始した面がありました。カリキュラム・マネジメントの観点からも、総合的な学習の時間で特色化を図るのみならず、教科間で内容やトピックを関連付けたり、概念などを軸に教科カリキュラムを重点化したりすることで、核となる内容の学びはしっかり保障しつつ、むしろ関連付けて学ぶことで深い学びを実現するような、ちょっとした内容編成の工夫が日常化していくことが望まれます。

授業時数特例校制度については、特定の教科を機械的に効率化して時間短縮のみを競うことなど（「勉強」の時代への逆行）も危惧されます。学びの質の追求に向けた各学校の裁量の拡大という文脈でとらえられる必要があるでしょうし、カリキュラム全体で考えることで、それぞれの教科・領域の学びが効果的に実現され学びの質の追求につながる（結果として時間数削減につながり効率化される）が重要でしょう。量から質へとカリキュラムの重点を移行すること、「重点化」の知恵を蓄積していくことが促されるなら、カリキュラムオーバーロードの問題の克服にも寄与するでしょうし、不測の事態や子どもの実態に柔軟に対応する現場の機動力を高めることにつながるかもしれません。ただ、そうしたカリキュラムづくりや裁量の拡大を実質化していくためには、人的条件整備の視点も重要です。検証に際しては、人的体制や学習指導の状況を含め成功した結果のみならず、そこに至る困難やうまくいかなかった点なども共有されるとよいと思います。